

横浜市と横浜市建築保全公社が連携し、 市立学校の照明 LED 化 ESCO 事業を実施します！

横浜市では「Zero Carbon Yokohama」の実現に向け、自らの率先行動として、公共施設の LED 等高効率照明の割合を 100%とすることを目指しています。

このたび、令和6年度から、横浜市と（公財）横浜市建築保全公社（以下「公社」）が連携して市立学校の照明設備に関する LED 化 ESCO 事業^{※1}を進めていくことになりました。

なお、本事業は「横浜市公共建築物の照明 LED 化に関する協定^{※2}」に基づき、公社における自己資金を活用する新しいスキームで進めていくものです。

※1 ESCO 事業

ESCO 事業（民間資金活用型）とは、既存建築物の設備改修において、民間の資金とノウハウを活用しながら、設備更新に係る初期投資なく省エネルギー化と維持管理費の低減を図ることができる事業手法です。

※2 横浜市公共建築物の照明 LED 化に関する協定

令和5年5月に横浜市と公社にて締結。LED 等高効率照明の割合 100%達成の目標に向けた取組を推進していくため、公共建築物における照明 LED 化について、民間資金活用型 ESCO 事業によることなど、実施に必要な事項を定めています。

1 全体事業概要

- 対象施設 市立学校
- 事業計画 令和6（2024）年度～令和12（2030）年度予定（各年度で契約）
※サービス料支払期間：各15年間
- 契約方式 公社資金を活用した ESCO 契約

事業イメージ

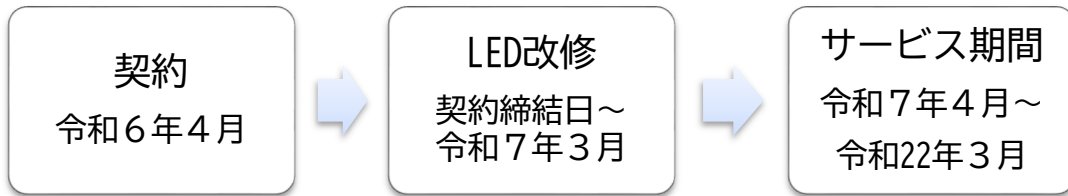


- ◇ 公社資金の活用により、当初工事費を確保せずに電気料金削減分から費用を支払うことで LED 改修の早期推進が可能となります。
- ◇ 公社を通じ、市内企業に設備設計・工事発注を行うことで 市内建設業界の活性化につながります。

2 令和6年度事業概要

- 事業名称 : 市場小学校ほか 34 校 LED 化 ESCO 事業
 - ・ 電力使用量の削減率 : 63.5% (照明のみ)
 - 電力削減量 : 約 4,123,000kWh/年
 - 電気料金削減効果 : 約 144,000 千円/年
 - 二酸化炭素排出削減量 : 約 1,900t-CO2/年
- ・ 市内企業の活用 : 100% 予定

3 今後のスケジュール(令和6年度事業)



※令和6年度予算が横浜市議会において議決されることを停止条件とする案件です。
予算の議決がなされないときは、成立しません。

4 対象校(令和6年度事業)

所在区	学校名
鶴見	市場小学校、生麦小学校
神奈川	錦台中学校
西	戸部小学校
中	大鳥小学校、仲尾台中学校、本町小学校、本牧小学校、間門小学校
港南	港南台第一中学校、港南台第三小学校、芹が谷中学校、南台小学校
保土ヶ谷	峯小学校
旭	中尾小学校、笹野台小学校
金沢	釜利谷小学校、金沢小学校、富岡小学校
港北	新羽小学校、太尾小学校、港北小学校
緑	十日市場中学校、中山中学校
青葉	さつきが丘小学校、荏田西小学校、東市ヶ尾小学校
都筑	折本小学校
戸塚	東品濃小学校
栄	桂台小学校
泉	和泉小学校、上飯田小学校、岡津中学校
瀬谷	南瀬谷中学校、原中学校

お問合せ先

(横浜市建築保全公社に関すること)	建築局営繕企画課長	飯村 智	Tel 045-671-2910
(ESCO 事業に関すること)	建築局保全推進課長	菅野 和広	Tel 045-671-2915
(対象施設に関すること)	教育委員会事務局教育施設課担当課長	杉浦 達彦	Tel 045-671-3502
(市役所の脱炭素化に関すること)	温暖化対策統括本部プロジェクト推進課長	松下 功	Tel 045-671-2636